

あおもり 県議会だより

第25号
2021.12

写真/南部せんべい



令和3年9月
第307回 定例会

目次
p.1 ▶ 9月定例会の概要 p.2 ▶ 一般質問の内容
p.10 ▶ 常任委員会の審査状況 p.11 ▶ 決算特別委員会 p.12 ▶ 可決された議案 他

9月定例会の概要

令和3年度一般会計補正予算案、 令和3年8月9日からの大雨に対する支援を求める意見書案などを可決

令和3年9月第307回定例会は、9月17日に開会され、10月7日までの21日間にわたり開催されました。

◎開会日(9月17日)

初日の本会議では、「令和3年度青森県一般会計補正予算(第2号)案」をはじめ、19件の議案及び27件の報告が上程され、三村知事から、「今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、引き続き、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保に取り組むとともに、消費喚起による地域経済の活性化とコロナ離職者等への支援を行うのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした」などの提案理由説明がありました。

また、令和2年度決算について、会計管理者等から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について、監査委員から報告がありました。

◎一般質問(9月27日～30日)

9月27日から4日間にわたり



開会日の提案理由説明の様子
(新型コロナウイルス感染症予防対策として、仕切版の設置やマスク着用を徹底しています。)

行われた一般質問では、16名の議員が登壇し、令和3年8月9日からの大雨災害への対応や防災対策、新型コロナウイルス感染症対策、農林水産業の振興策、若者の県内定着や子どもに関する施策などについて、各議員から質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

◎質疑、決算特別委員会設置(10月4日)、常任委員会(10月5日)

10月4日には、議案に関する質疑が行われ、令和3年度青森県一般会計補正予算(第2号)案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。

また、決算特別委員会が設置され、令和2年度決算に関する議案が付託されました。

議案13件及び報告2件は所管の常任委員会に付託され、10月5日に開催された各常任委員会において、それぞれ審査が行われました。

なお、10月4日には、質疑、議案の委員会付託終了後、議員提出議案の採決が行われ、議案2件が可決されました。

◎閉会日(10月7日)

最終日の10月7日には、各常任委員会の審査内容の報告が行われ、討論が行われたのち採決が行われ、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案6件を除く知事提出議案13件、報告2件及び議員提出議案2件が可決・承認されました。

県議会 インターネット中継 配信信中!

議会開会中は、本会議と特別委員会の模様をインターネットでリアルタイムに視聴できます。また、過去の映像もご覧いただけます。



各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします。



本文中のこのマークは用語解説です。



なつぼりこういち
夏堀 浩一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

防災



令和3年8月9日からの大雨を踏まえた防災対策

今回の大雨被害の状況を踏まえ、今後の防災対策をどのように進めていくのか伺う。



三村知事

県では、人命最優先での対応を基本に、速やかに災害対策本部を設置し、市町村や関係機関等と連携しながら災害対応に当たるとともに、下北及び上北の地域県民局に地方支部を、さらに下北地方支部に現地統括調整部を設置するなど、体制強化を図った。災害の初動期においては、連絡体制を確保し、情報共有を図ることが重要であり、今後とも迅速、円滑に対応できるように、防災対策に万全を期していきたい。

交通安全



通学路の交通安全対策

道路管理者が取り組む通学路の交通安全対策について伺う。



県土整備部長

通学路では、「通学路交通安全プログラム」を基に道路管理者や警察、学校が連携して対策を進めてきた。道路管理者は、歩道の整備やガードレールの設置、路側帯のカラー舗装などに取り組んできた。現在は、6月28日に発生した千葉県の事故を踏まえ、通学路の新たな点検を関係機関が連携して県内27市町村で実施している。今後、点検結果を基に対策を着実に進めて、通学路の交通安全の一層の確保に努める。



通学路
交通安全プログラム

学校・PTAが抽出した通学路の危険箇所を、市町村、学校・教育委員会、道路管理者及び警察が合同で点検し、市町村が道路管理者や警察と協議した上で決定した対策箇所と対策内容を取りまとめたもの。

基本計画



「青森県基本計画」選ばれる青森への挑戦の成果と課題

基本計画に掲げる施策のこれまでの取組成果と今後の課題について、知事の考えを伺う。



三村知事

農業産出額が5年連続で3千億円を突破するなど、各分野で地道に取り組んできた成果が現れてきている一方、若者の転出超過に歯止めがかかっておらず、本県の最重要課題である人口減少克服に強力に取り組んでいく必要がある。コロナ禍における社会の変化や新たな課題に適切に対応しながら、「選ばれる青森」の実現に向け、引き続き全力で取り組んでいく。

農業



水田農業の振興

令和3年度米概算金の下落を受け、県は、稲作農家の支援に向けて、どのように取り組むのか伺う。



農林水産部長

県では、直ちに農林水産部内に「米価下落対策プロジェクトチーム」を設置し、生産者への影響を検証するとともに、短期的・中期的な生産対策などについて検討を進めている。また、国に対し、米の販売環境を改善する緊急的かつ効果的な対策を講じることや、次期作に向けた米政策予算の十分な確保など機会を捉えて働き掛けていく。



米の概算金

農協等の集荷業者が、生産者が米を出荷する際に支払う仮渡金のこと。販売見通しが立った時点で、販売見込額から経費や既に支払った概算金を除いた額を追加払います。



た なかじゅんぞう
田中 順造 議員
会 派：自由民主党
選挙区：十和田市

医療

Q 新型コロナウイルス感染症対策

ワクチン接種の加速化に向け、県が設置する広域接種についての取組の概要について伺う。

A 健康福祉部長

県では、9月25日から11月14日までの毎週土日で、青森市、弘前市及び八戸市の県内3か所で広域接種会場を設置・運営している。

この広域接種では、国の通知や最近のクラスター発生状況等を踏まえた優先接種枠を設けたほか、土日の開設により、平日に学校や仕事のある方等の利便性向上と接種の更なるスピードアップにつながるものと期待している。

文化

Q 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存と活用の推進

縄文遺跡群を次の世代に引き継いでいくため、県はどのように保存管理していくのか伺う。

A 企画政策部長

国や関係自治体と連携、協力しながら、縄文遺跡群の一体的な保存管理や整備、活用を推進しているほか、ガイドや保全活動を行う民間団体の活動支援や受入態勢の充実に取り組んでいる。今後とも、縄文遺跡群の価値が国内外で理解され、次の世代に確実に引き継いでいけるよう取り組んでいく。



「北海道・北東北の縄文遺跡群」は令和3年7月27日に世界遺産登録が決定しました。

教育

Q 幼児教育の質の向上

幼児教育アドバイザーの役割が重要だと考えるが、県教育委員会の考えを伺う。

A 教育長

文部科学省によると、幼児教育アドバイザーは、保育者の資質向上、園内研修機会の確保、特別な支援を必要とする子どもに関する支援などの役割を果たすとされている。

県教育委員会としては、本県の幼児教育の状況等を踏まえ、幼児教育施設における公衆衛生や危機管理、児童心理、特別支援教育等の専門性を有する者などの活用方法等について、他県の事例を参考にしながら、関係部局や関係団体とともに検討していく。



おおさき みつあき
大崎 光明 議員
会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

SDGs

Q SDGsの推進

SDGsの推進に向けて、県では今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 企画政策部長

SDGsは、幅広い分野にまたがる世界共通の目標であり、一人ひとりが自分事として考え行動することが大切であるが、県内企業の認知度は65.5パーセントにとどまっております。SDGsに対する理解を深めていく必要がある。県では、セミナーやワークショップの開催、県内中小企業等の実例をまとめた事例集を作成・公表することで、県民の理解と多様な主体によるSDGsの取組を促進していく。



SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、2030年を年限とする17の国際目標。



いぶき しんいち
伊吹 信一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：青森市

医 療

Q 新型コロナウイルス 感染症対策

県民が自費検査を受けやすくなるよう、「検査の提供機会」を拡充していくべきと考えるが、県の見解を伺う。

A 健康福祉部長

東北地方の一部の保健所設置市では、低廉な価格でPCR検査を受ける機会を提供する取組が行われており、当該取組により、新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消が図られるとともに、安全・安心な社会経済活動の継続にもつながることが期待されることから、県内での実施の可能性について検討していく。

保 健

Q 健康寿命延伸に向けた取組

県民の健やか力向上に向けて、青森県医師会健やか力推進センターとの連携を強化する必要があると考えるが、県の見解を伺う。

A 健康福祉部長

青森県医師会健やか力推進センターは、短命県返上に向けた人材育成の拠点として設置されたもので、県は健康経営認定事業所の認定要件の一つとなる研修を委託している。県としては、同センターは県民の健やか力の向上に重要な役割を果たしていること認識しており、健康経営認定事業所の増加とも相まって、更なる連携を図っていきたい。



健康経営認定事業所

県では、従業員の健康管理を経営的視点から考え戦略的に実践する事業所を健康経営認定事業所として認定している。(令和3年9月30日現在 328事業所)

福 祉



よしまた よう
吉保 洋 議員

会 派：日本共産党
選挙区：青森市

Q 医療的ケア児の支援

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」成立後の県の取組の方向性について伺う。

A 三村知事

県では、医療的ケア児支援のための具体的な事業に取り組んできており、令和2年度からは、医療・保健・福祉・保育・教育分野の専門家によるコンサルテーションチームで相談支援等を実施し、支援体制の強化を図っている。

法律に示された「医療的ケア児支援センター」は、県のコンサル活動と同じ役割を果たすものであり、この活動の継承を検討するなど、支援体制の更なる充実に努めていく。

福 祉

Q 子育て環境の充実

子どもに係る国民健康保険の均等割保険料(税)について、賦課すべきではないと思うが、県の考えを伺う。

A 健康福祉部長

国民健康保険制度は、保険給付を受ける権利を有する全ての被保険者の相互扶助で支えられており、子どもを含めた世帯を構成する人数により均等割保険料(税)が増減する。

県では、子育て支援の観点から、子どもに係る均等割保険料の軽減について国に要望し、来年度から未就学児に係る均等割保険料の5割が公費により軽減されることとなったが、軽減の拡充を引き続き働き掛けていく。



均等割保険料(税)

国民健康保険の保険料(税)の算定項目のうち、子どもを含めた世帯の被保険者数に応じて均等に算定されるものをいう。ほかに被保険者世帯の所得等に応じて算定される「所得割」や「資産割」のほか、全世帯同額の「平等割」がある。



やまぐち たきじ
山口 多喜二 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

農 業

Q りんご産業の振興

りんご栽培の省力化や軽労化に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 三村知事

本県がりんごの主産地であり続けるためには、技術革新が不可欠であり、摘果や収穫など果樹特有の労働集約的な作業をいかに省力化、軽労化できるかが鍵を握る。

そこで、メーカーと連携し足腰の負担の大きい作業の機械化や、各種作業に機械を組み合わせた技術体系の実証等に取り組んでおり、りんごの高品質生産と労働生産性向上の両立を目指していく。

観 光

Q 通年観光の推進

域内観光の推進に向け、県民も楽しめる四季に合わせたアクティビティの充実などの魅力づくりが重要と考えるが、県の取組について伺う。

A 観光国際戦略局長

景色を楽しみながら気軽に楽しむことができるサイクリングコースの設定や受入環境整備を進めてきたほか、青森ベイエリア等でのスノーハイックツアーの実施、トレッキングとカヤックを組み合わせたコンテンツ開発の検証を行っており、地域の方々にも四季を通じてアクティビティを楽しんでいただけるよう取組を進める。



専用器具を装着し、初心者でも気軽に雪上散策が楽しめるスノーハイックツアー

農 業

Q 津軽地域の特産果樹の振興

近年、津軽地域で注目されているももやぶどうの生産動向及び振興に向けた県の取組について伺う。

A 三村知事・農林水産部長

津軽地域では、温暖化に伴い、りんごの転換作物としてももが注目されており、ぶどう「シャインマスカット」への関心も高い。

生産者の所得確保には、りんごに次ぐ収益作物との複合経営の推進が必要であり、ももとぶどうの生産拡大に向け、栽培マニュアルの作成や施設整備の支援をしている。今後は、りんごの販売チャネルをフルに生かすとともに、他産地との差別化を図っていく。



くどう よしはる
工藤 義春 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

生 活

Q 消費者行政

令和2年度における県内の消費生活相談の状況及び消費者行政に対する県の基本的な考え方について伺う。

A 三村知事・環境生活部長

令和2年度に県内の消費生活センターに寄せられた消費生活相談の件数は、8495件で前年度から214件減少した。相談内容の主な特徴としては、新型コロナウイルス感染症に関連した保健衛生品に関する相談のほか、**定期購入**や副業に関する相談が増加した。現在策定中の次期「青森県消費生活基本計画」においても「消費者の権利の尊重」と「消費者の自立の支援」という基本的な視点の下、市町村等と連携しながら、消費者行政の一層の充実と強化を図っていく。



定期購入

健康食品や化粧品等の通信販売などで複数回の購入等を条件とした契約を指す。「お試し無料」、「お試し価格〇〇円」、「初回無料」等をうたい、1回だけの契約と誤認させることで契約トラブルにつながっている場合がある。



くしびき こ
櫛引 ユキ子 議員

会 派：自由民主党
選挙区：五所川原市

医療

Q 新型コロナウイルス感染症対策

保健所では、新型コロナウイルス感染症患者などからのさまざまな相談に対応しており、対応する職員の増員やメンタル面でのケアが必要と考えるが、県の見解を伺う。

A 健康福祉部長

相談対応については、業務の一部を外部委託することや、保健所内の他業務の規模縮小による対応職員の増員、各県民局内等からの応援職員等の派遣により、保健所職員の負担が過大にならないように努め、職員の健康の維持については、メンタルヘルス相談や産業医との面談等を活用しているところである。

医療

Q がん対策の推進

ヒトパピローマウイルス感染症に対するワクチンの県内における接種状況について伺う。

A 健康福祉部長

HPVワクチンについては、小学校6年から高校1年相当の女子を対象として接種を行ってきたが、接種後に副反応が相次いで発生したことから、接種の積極的な勧奨を差し控えている。接種した人は延べ人数で、平成28年度は49人、平成29年度は32人、平成30年度は148人、令和元年度は948人、令和2年度は1730人となっている。



HPVワクチン

子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を防ぐワクチンのことで、平成25年4月から定期接種として位置付けられた。

農業

Q りんご振興対策

異常気象が頻発する中、りんご栽培の省力化や高品質安定生産に向け、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

近年、降霜や高温などの異常気象による結実不良や果実の日焼けなどが目立っている。県では、適時の生産情報発行によるきめ細かな栽培管理の指導のほか、障害対策を取り入れた研修会の開催や、被害の低減と労働力不足を補うための設備導入等を支援することにより、生産者の省力化と高品質安定生産を後押ししている。



かわむら さとる
川村 悟 議員

会 派：青和会
選挙区：弘前市

福祉

Q ヤングケアラーの支援対策

ヤングケアラーの実態把握のため、県内中学生や高校生を対象とした実態調査が必要であると思うが、県の考えを伺う。

A 健康福祉部長

国では中学校・高等学校の生徒を対象としたヤングケアラーのアンケート調査を実施し、支援に取り組むべき施策をとりまとめた報告書を作成した。県としても、ヤングケアラーへの適切な支援体制を構築するため、中学生や高校生をはじめとした調査対象や必要な調査項目などの事項について整理し、実態調査の実施について検討する。



ヤングケアラー

家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子ども。



しかない ひろし
鹿内 博 議員

会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

教育

Q 青森県立高等学校
教育改革推進計画

第2期実施計画(案)に対して当該市町村長及び議会、国会議員が反対の意見を表明していることは極めて重いと考えているが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

総合教育会議では、計画策定の基本的な方向性として、将来高等学校教育を受けることとなる子どもたちにとって、最もふさわしい教育環境を考え決定するよう県教育委員会に伝えており、県立学校の設置廃止については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、県教育委員会の適切な判断により行われることが望ましい。

エネルギー

Q 原子力政策

核燃料サイクルは危険で、プルトニウムの使い道なし、高レベル・低レベル放射性廃棄物の処分場なし、また、再処理工場から放射性廃棄物が大気と海洋に放出されることなどから、核燃料サイクル中止は、青森県民にとって最も望ましく、現実的な政策と思うが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

エネルギー資源に乏しい日本は、エネルギー安定供給、地球温暖化対応、国家安全保障等の観点から、一貫して原子力発電及び核燃料サイクルの推進を基本政策としてきた。本県は、この基本政策が我が国を支える重要な政策、確固たる国家戦略だとの認識の下、政府の方針が変わらないことを確認しつつ、安全確保を第一義に、地域振興への寄与を前提として施設立地に協力してきたところであり、国において、中長期的に責任をもって進めていただきたい。

医療

Q 新型コロナウイルス
感染症対策

全国知事会において、いわゆる「ロックダウン」のような徹底した人流抑制策について提言しているが、このことに対する知事の認識と見解を伺う。

A 三村知事

全国知事会では、「ロックダウン」のような人流抑制策について、国の責任の下で必要な法整備を早期検討することなどを、緊急提言として取りまとめた。私としては、全国的な感染爆発を抑えるため、国の責任の下で、実効性の高い対策を講じてほしいと考えており、引き続き、国や各都道府県と協調しながら、県内の感染状況を見極め、必要な対策を講じていく。



こ ひるいまきまさのり
小比類巻 正規 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

水産業

Q ホッキガイを用いた
上北地域の漁業振興

ホッキガイの資源増大及び評価向上に、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 農林水産部長

県では、ホッキガイの資源増大に向け、生息場所が競合するカシパン類について、専用漁具による駆除方法の実証を進めていくこととしている。

また、評価向上については、鮮度を保持したまま砂抜きする方法のほか、冷凍保存が可能な前処理技術を開発するとともに、加工品開発にも取り組み、併せて、上北地域のホッキガイの振興に努めていく。



カシパン類

棘皮(きよくひ)動物門ウニ綱タコノマクラ目に属する動物の総称。同じく棘皮動物であるウニ類等の仲間であり、植物プランクトン等を餌とする。名前の由来は形が菓子パンに似ているから、との説がある。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

県土整備

Q 下北地域における 災害発生時の避難対応

令和3年8月9日からの大雨で被災し、通行不能となった国道279号のバイパス化が急務であると考えるが、これまでの取組と今後の方針について伺う。

A 三村知事

国道279号の風間浦村易国間からむつ市大畑町について、バイパスとして整備することを決定し、昨年度、木野部工区に着手した。

易国間・木野部峠間は、去る9月19日、国土交通大臣へ国の支援を求めたところであり、今後、国に要望すべき事項を整理するなど、バイパス化に向けた取組をこれまで以上に着実に進めていく。

観光

Q 下北地域の観光振興策

コロナ禍及び大雨により被害を受けた下北地域の観光振興に向けて、どのように取り組むのか伺う。

A 三村知事

被災した宿泊施設の設備等の復旧に向け、既存補助金を弾力的に運用し、被災事業者を支援するとともに、**おでかけキャン**の再開を機に、地元と連携したイベントやプロモーション等を重層的に展開するほか、県外からの誘客対策として、メディア招聘や、モニターツアー等を実施することで、観光需要の本格的な回復につなげていく。



おでかけキャンペーン

県内居住者を対象として、宿泊代金から1人1泊当たり50%、最大5千円を割引くほか、旅行先の土産物店、観光施設、飲食店等で利用可能なクーポン券を1人1泊当たり2千円分プレゼントするキャンペーン。



防災

Q 災害対策

災害発生時における住民の円滑な避難を促すためには、適切な避難情報の発令や住民の防災意識の向上、地域の防災人材の育成が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 危機管理局長

災害の発生やそのおそれがある場合は、避難指示等を適時適切に発令し、確実に住民に伝達する必要がある、県としても各市町村に対して対応を呼び掛けてきた。

また、県民の防災意識を高めるため、今年度、実災害の被害想定区域を対象に、自主防災組織の設立や活動促進、地域の防災指導者の育成に取り組んでいる。



やまだ さとる
山田 知 議員

会 派：無所属
(現 自由民主党)
選挙区：八戸市

雇用

Q 若者の県内就職の促進

若者の県内就職の状況と県内就職促進に向けた県の取組について伺う。

A 商工労働部長

高等学校及び大学・短期大学等の県内就職の割合が前年と比べ高まっている中、高校生には、企業PRイベントや若手社員との座談会の開催により、県内企業を知ってもらうための多様な機会を提供している。また、大学生等には、学生と企業とのマッチングの場となる合同企業説明会を対面とオンラインで開催したほか、新たにオンラインでのインターンシップの導入を図る県内企業を支援する取組を進めている。



企業PRイベント



たなぶ さだお
田名部 定男 議員

会 派：立憲民主党
選挙区：八戸市

エネルギー

Q 次期エネルギー基本計画

国は核燃料サイクル政策を堅持していくべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

エネルギー資源に乏しい我が国は、一貫して原子力発電及び核燃料サイクルの推進を基本政策としてきており、次期エネルギー基本計画(案)でも再処理やプルサーマル等を推進するとされている。本県は、機会を捉え、政府の方針に変更がないことを確認しつつ、安全確保を第一義に、施設立地に協力してきた。これまでの立地地域との協力関係や信頼関係を踏まえながら、国において、中長期的に責任をもって取り組んでいただくよう、適切に対応していく。

エネルギー

Q 次期エネルギー基本計画

国がエネルギー基本計画(案)で掲げる再生可能エネルギーの主力電源化に対する県の見解を伺う。

A エネルギー総合対策局長

国家安全保障、地球温暖化への対応、国民生活と産業経済の維持発展等の観点から、原子力、再生可能エネルギー、火力など、それぞれのメリットを最大限に活かしたエネルギーのベストミックスを図ることが重要と考える。再生可能エネルギーにはさまざまな課題もあり、現実的かつバランスのとれたベストミックスの取組が進められていくのかどうか、国の動向を注視していく。



再生可能エネルギー

太陽光・風力・地熱・中小水力といった再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。



さいとう なおひ と
齊藤 直飛人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：北津軽郡

子育て支援

Q 子ども・子育て施策の推進

国で「こども庁」創設の検討が進む中、県としても子ども・子育て支援の充実に取り組みが必要と考えるが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

未来を担う子どもたちが、この青森で生まれ、希望を持って成長し、その希望をふるさと青森の地で実現できるよう、総合的に支援する社会づくりが重要と考える。「こども庁」創設にあたり、省庁間の調整や、実現に向けた工程表を示すことを国へ要望した。今後、次代を担う子どもたちが将来に希望を持ち、健やかに成長できる青森県を目指し、全力で取り組む。

経済

Q コロナ禍の影響を受けている事業者への支援

青森県中小企業者等事業継続支援金の減収要件の対象期間を12月までの1年間に延ばすべきと考えるが、県の見解を伺う。

A 商工労働部長

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響は全国的なものとなっていることから、全国知事会を通じて、地域の経済・雇用情勢を踏まえた事業者支援策を講じるよう、国に対し継続して要望を行っているところである。県としては、これらの要望を継続するとともに、引き続き県内事業者に対する新型コロナウイルス感染症の影響等を注視しながら、今後見込まれる国の経済対策などを踏まえて、県内事業者に対する支援に適切に対応していきたい。



青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト



常任委員会の審査状況(10月5日開催)

総務企画危機管理委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件

【結果】議案第1号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

Q 鉄道軌道安全輸送設備等整備支援事業費補助について、弘南鉄道及び津軽鉄道の維持に向けた今後の県の取組を伺う。

A コロナ禍を含む鉄道事業者の経営状況を随時把握しながら、沿線市町村等と連携した上で、地域住民の移動手段等が確保されるよう、維持・活性化に努めていく。

環境厚生委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件

【結果】議案第4号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

Q 新型コロナウイルス感染症に感染した宿泊療養又は自宅療養中の療養者の状態が急変した場合の対応について伺う。

A 宿泊療養については、看護師等が定期的に健康観察を行い、受診の必要がある場合は、医師による電話等での診察や医療機関への搬送ができる体制をとっている。自宅療養については、保健所からパルスオキシメーターを貸与し、定期的な健康観察を行い、体調の急変等を把握した場合は、地域の医療機関と連携し適切な医療を受けることができる体制を整備している。

農林水産委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件

【結果】議案3件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 青森県国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案の主な内容と、改正に至った経緯について伺う。

A 国営平川二期土地改良事業において整備している農業水利制御システムに大和沢頭首工の制御を取り込む整備に対し、地元負担率を定めるもの。この整備は、大和沢頭首工の制御を国営事業のシステムと一体的に操作することで維持管理の低減が期待できるため、事業費の負担団体である弘前市ほか6市町村及び津軽平川土地改良区が国に対して要望したものであり、国、県及び負担団体による事業実施の協議が整ったことから、当該施設に係る地元負担率を条例に追加することとした。

商工労働観光エネルギー委員会

【本会議より付託された審査案件】議案3件

【結果】議案3件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q あおり安心飲食店需要回復支援事業の取組について、キャンペーン開始に向けた県の取組を伺う。

A キャンペーンの対象となる認証店に対し直接周知を図るほか、関係機関の協力の下、県内飲食店に対して認証取得とキャンペーンへの参加を呼び掛けていく。できるだけ多くの方々に足を運んでいただけるよう、新聞広告やテレビ・ラジオCM、SNSを活用するなど、さまざまな媒体を通じてキャンペーンの魅力を情報発信していく。

文教公安委員会

【本会議より付託された審査案件】議案2件

【結果】議案2件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 教育相談体制を充実させるための県教育委員会の取組について伺う。

A 24時間子供SOSダイヤルのほか、スクールカウンセラーを全ての公立小・中学校に、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区に配置している。また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーそれぞれの連絡協議会を年2回開催し、資質向上を図っている。スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーのほか関係機関、団体等と連携し、児童生徒のSOSを見逃さない教育相談体制の充実に取り組んでいく。

建設委員会

【本会議より付託された審査案件】議案9件

【結果】議案第13号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

Q 白銀市川環状線道路改築(橋梁)工事の内容について伺う。

A 都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線の尻内工区における橋長287.7メートルの橋梁の橋脚工事で、橋脚の半分から下側になる、フーチングと呼ばれる底盤基礎工までを施工する。この橋脚は、一級河川馬淵川の、常に水が流れている通水部に築造するもので、地盤が非常に硬い地層であることから、橋脚を設置する岩盤の掘削に相当の日数を要し、来年5月までの非出水期1シーズンでは、橋脚1基を全て完成することができないため、工事を2回に分けて構築する計画とした。



小赤川橋(むつ市大畑町)落橋状況

大雨被害に関する要望活動を行いました。

令和3年8月9日からの記録的な豪雨により、下北地域では、河川の氾濫や土砂災害など甚大な被害が発生しました。また、農林水産業においても、上北及び下北地域を中心に大きな被害を受けました。

これら被災地の早期復旧に向けた支援を求め、県議会は、県執行部と合同で、内閣府、総務省、農林水産省、国土交通省及び県選出国會議員に対し、9月17日付けで要望書を提出しました。



決算特別委員会

決算特別委員会が開催されました。

10月4日の本会議で、委員23名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に花田栄介議員(自由民主党)、副委員長に齊藤直飛人議員(自由民主党)が互選されました。

10月12日、13日及び14日の3日間、「決算の認定を求めるの件」をはじめ、付託された6議案について、11名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された6議案はすべて可決、認定されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



花田栄介委員長

Q コロナ禍における県特別保証融資制度の融資実績から、県内中小企業の資金繰りの状況について、県はどのように認識しているのか伺う。

A 令和2年度の融資実績が大幅に増加した一方、今年度の上半期における利用は減少傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症の影響等による資金繰りのための新たな資金需要は落ち着いてきているものと考えますが、感染拡大が本県経済に与える影響は長期にわたって幅広い業種に及んでおり、今後、借入金の返済が経営課題となる県内中小企業が増加してくることが懸念される。

このため県では、様々な機会を捉え金融機関等に対し、融資等の申込みがあった場合の支援等について特段の配慮を要請してきており、引き続き、県内中小企業の経営状況等を注視しながら、関係機関と連携し中小企業金融の円滑化に向けた取組を進めていく。

Q 県産品ブランド力の強化に向けて県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 昨年度デビューした「青森きくらげ」や「青い森紅サーモン」は生産量が倍以上となる本年度からブランド産品として礎を築く重要な時期となるため、技術指導や出荷基準を徹底し高品質安定出荷を進めるとともに、新たな食べ方の提案など魅力的な情報発信を強化し、評価を着実に高めながら販売拡大につなげていく。

また、潜在的な魅力を有する新たな産品を見だし、その優位性を最大限に発揮できる販売・PR活動に取り組み、「青天の霹靂」や「ジュノハート」に続くブランド産品に育てていく。



質疑の様子

決算特別委員会名簿(23名)

委員長 花田 栄介 副委員長 齊藤 直飛人

委員	田中 順造	工藤 兼光	丸井 裕	山谷 清文
	夏堀 浩一	高橋 修一	安藤 晴美	渋谷 哲一
	今 博	一戸 富美雄	工藤 義春	寺田 達也
	吉田 絹恵	山口 多喜二	谷川 政人	和田 寛司
	大崎 光明	鶴賀谷 貴	吉俣 洋	木明 和人
	福士 直治			

全ての質疑の様子は
こちらの中継録画から



第307回定例会で可決された知事提出議案(15件)

令和3年度補正予算関係(5件)

- 一般会計1件、特別会計2件、病院事業会計1件、下水道事業会計1件

条例関係(4件)

- 青森県国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県県営土地改良事業分担金等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県下水道法施行条例及び青森県流域下水道条例の一部を改正する条例案
- 青森県特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例案

その他(6件)

- 青森県道路公社が行う県道の改築及び料金の徴収に係る変更について同意するの件 など6件

第307回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書 ○新型コロナウイルス感染症に関する意見書

国に対し、ワクチンの確実で十分な供給の維持及び変異株対策に係る情報の提示、病床と宿泊療養施設の確保と効率化及び自宅療養における適切な医療の提供に向けた対応、各自治体の実情に応じた取組を支援するための新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の増額について要望。

意見書 ○米価下落に対する緊急対策を求める意見書

国において、農家の不安払しょくや外食需要の拡大に取り組むとともに、需給環境の改善に向けた対策を講ずることや、需要に応じた生産に取り組む農家の所得確保対策を進めるよう要望。

意見書 ○令和3年8月9日からの大雨に対する支援を求める意見書

被災者に寄り添った各種支援制度の運用、特別交付税など特段の財政措置、早期の災害復旧支援、国道279号バイパス化の早期実現、土砂災害対策及び総合的な治山・治水対策の推進、観光産業や農林水産業といった地域産業の早期復旧・復興に向けた支援、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」における財源確保について、国に対し要望。

意見書 ○盛土の造成に対する法整備を求める意見書

静岡県熱海市で発生した土石流災害を受け、盛土による災害を防止するための総点検を速やかに進めるとともに、監視体制の強化及び統一的な基準・規制を含む法律を早急に制定するよう国に対し要望。

青森県をもっと知るため、 議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いします。

南部せんべい

(表紙写真)

小麦粉と塩と水を混ぜて練った生地を丸い鑄型で焼いた素朴ながらも味わい深い南部せんべいは、県内では南部地方を代表する食べ物で、さまざまな種類があります。また、南部地方から津軽地方にも伝わったとされ、津軽地方では「津軽せんべい」として地元の人たちに愛されています。

傍聴については
こちらから



傍聴者の声

議員の主張を直接聞く場になった



各議員の主張や質問、それに対する説明、回答を直接聞く場となって良かったです。
50代 男性 むつ市在住

県の取組を理解する良い機会に



県の取組を把握するため、傍聴しました。取組内容や方針などが理解できる良い機会になりました。
50代 男性 青森市在住

県議会 の お知らせ



◎県議会の構成が変わりました

令和3年10月25日現在:定数48人、欠員2人
《会派別》自由民主党29人、立憲民主党4人、公明・健政会3人、日本共産党3人、青和会3人、県民主役の県政の会2人、無所属2人 計46人

◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

